

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局]

[市街地開発事業費会計]

2項 事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
5	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	1,224,010	1,203,924	1,367,161	1,267,114	△ 143,151	△ 63,190	
6	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,650,162	1,095,082	943,621	674,121	706,541	420,961	
7	新綱島駅前地区市街地再開発事業	425,350	212,675	493,550	246,775	△ 68,200	△ 34,100	
8	新綱島駅周辺地区関連事業	709,873	599,813	1,660,000	1,400,000	△ 950,127	△ 800,187	
9	綱島駅東口駅前地区再開発事業費	287,116	245,266	0	0	287,116	245,266	○
10	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	3,585,047	3,585,047	1,788,944	1,788,944	1,796,103	1,796,103	
11	東高島駅北地区土地区画整理事業	20,000	10,000	878,000	439,000	△ 858,000	△ 429,000	
12	東高島駅北地区埋立事業	486,000	0	587,000	0	△ 101,000	0	
13	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	1,101,060	532,020	684,000	342,000	417,060	190,020	
14	大船駅北第二地区市街地再開発事業	5,000	5,000	177,350	177,350	△ 172,350	△ 172,350	
15	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	1,005	1,005	280,505	140,255	△ 279,500	△ 139,250	
16	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	3,000	3,000	399,386	212,193	△ 396,386	△ 209,193	
17	中山駅南口地区市街地再開発事業	1,000	1,000	280,950	140,475	△ 279,950	△ 139,475	
	計	9,498,623	7,493,832	9,540,467	6,828,227	△ 41,844	665,605	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	二ツ橋北部土地 画整理事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	1 目		
事業名称	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地 画整理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,224,010	20,000		86		1,133,000	70,924
補助事業	40,000	20,000				20,000	0
単独事業	1,184,010			86		1,113,000	70,924
令和3年度	1,367,161	100,000		45	2	1,199,000	68,114
増△減	△ 143,151	△ 80,000	0	41	△ 2	△ 66,000	2,810

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	106,152	894,949	1,196,448	678,544		
算	市債+一般財源	69,887	488,579	916,592	538,282		
決算	事業費	854,937	1,011,590	1,456,232			
算	市債+一般財源	371,143	575,981	928,547			

事業概要	相鉄瀬谷駅北側で、相鉄線と上瀬谷通信施設跡地に挟まれた「二ツ橋北部地区土地画整理事業」（昭和33年3月都市計画決定、約172ha）については、全区域のうち、交通ネットワークとして不可欠である都市計画道路三ツ境下草柳線及び瀬谷地内線と、その沿道の区域（約9.4ha）について、市施行による土地画整理事業を推進しています。このうち、事業実施にかかる条件整備の進んだ三ツ境駅側の第1期地区（4.1ha）において、事業計画（平成27年8月決定）に基づく土地画整理事業を実施します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、土地画整理事業法、平成27年3月方針決裁								
事業目的・効果 (必要性)	二ツ橋北部地区土地画整理事業は、昭和33年度の都市計画決定後、60年以上が経過していますが、瀬谷駅北地区（8.9ha）を除き大半は未着手であり、幹線道路の三ツ境下草柳線も駅前の一部整備にとどまっています。このため、道路と沿道の一体的整備に向け土地画整理事業を実施し、半世紀にわたる未着手状態の解消や、道路網形成による交通利便性向上、安全な歩行者の動線確保、沿道のまちづくり等を行います。								
根拠・データ等	【事業化面積等】 昭和33年3月 土地画整理事業（二ツ橋北部地区）の都市計画決定（約172ha） 昭和63年10月 瀬谷駅北地区土地画整理事業の事業計画決定（約8.9ha） 平成27年8月 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地画整理事業の事業計画決定（約4.1ha） 【公共施設整備等】 道路面積 事業前：2,800㎡ ⇒ 事業後：約17,400㎡ 公園面積 事業前：0㎡ ⇒ 事業後：約850㎡ 調整池面積 事業前：0㎡ ⇒ 事業後：約3,600㎡ オープンスペース率（事業面積に対する公共施設や公共空地の割合） 事業前：9.8% ⇒ 事業後：52% 都市計画道路延長 事業前：0m ⇒ 事業後：約620m								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
進捗状況	単位	目標	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事	換地処分	清算期間	清算期間
	—	実績	仮換地指定 基盤整備工事	仮換地指定 基盤整備工事					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：事業計画決定、用地取得地にかかる土地建物調査着手 平成28年度：事務所開設 平成28～29年度：用地取得、公共施設の詳細設計、換地設計、実施設計 平成30年度：仮換地指定、基盤整備工事着手 令和元年度：仮換地指定、基盤整備工事、使用収益開始 令和2年度：仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事 令和3年度：仮換地指定、基盤整備工事、調整池工事等 令和4年度：仮換地指定、基盤整備工事、公園工事、電線共同溝工事等 令和5年度：事業完了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区 第1期地区土地画整理事業	1,224,010	1,367,161	▲ 143,151
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,224,010	1,367,161	▲ 143,151	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 正治	川田 洋平	壬生 恵理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 網島駅東口周辺開発事務所		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		2	目		
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款 2 項	2	目		
事業名称	新網島駅周辺地区土地区画整理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,650,162	549,700		4,920	460	625,000	470,082
補助事業	1,093,361	549,700				543,000	661
単独事業	556,801			4,920	460	82,000	469,421
令和3年度	943,621	269,300		200		375,000	299,121
増△減	706,541	280,400	0	4,720	460	250,000	170,961

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	358,325	1,096,859	407,939	1,137,600	820,000	—
市債+一般財源	176,090	734,145	253,083	667,161	820,000	—
決 事業費	992,831	2,048,220	1,086,735			
市債+一般財源	470,417	1,232,935	415,102			

事業概要	網島駅東口周辺について、土地区画整理事業を通して、道路整備等の公共施設の整備・改善を図るとともに、土地の整序を行うことにより、新たな駅前としてふさわしい、健全かつ良好な市街地を形成し、地域の発展に寄与します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	土地区画整理法、H27年12月方針決裁、都市計画決定H28年9月							
事業目的・効果 (必要性)	網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤や歩行者環境の改善が求められていることや、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用も十分図られていない現状があります。これらの課題を解決するため、平成24年度に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機として、まちづくり計画の検討を進め、平成28年度に土地区画整理事業と市街地再開発事業を一体的に施行する都市計画決定を行いました。このうち、市施行となる土地区画整理事業においては、都市計画道路等の整備やバス乗降場を整備し、駅周辺の交通混雑を解消するとともに、新たな駅前としてふさわしい土地利用を誘導するため、宅地整備等を進めます。							
根拠・データ等	・事業区域：港北区網島東1丁目及び2丁目の各一部（約2.7ha）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業の推進	単位	目標	用地買収、工事	用地買収、仮換地指定、工事	工事	工事	工事完了	清算
		実績	用地買収、工事	用地買収、仮換地指定、工事				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：相鉄・東急直通線の都市計画決定、課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整 平成25年度：土地利用計画案の作成、事業手法の検討、まちづくり計画の検討、関係機関協議、地権者の意向把握 平成26年度：地元組織による検討 平成27年度：事業概要説明会の実施 平成28年度：都市計画決定、事業計画決定、用地買収 平成29年度：用地買収、換地設計、道路設計 平成30年度：用地買収、換地設計、道路設計、仮換地指定（第1工区）、工事 令和元年度：用地買収、工事 令和2年度：用地買収、仮換地指定（第2工区）、工事 令和3年度：工事 令和4年度：工事、相鉄・東急直通線開業 令和5年度：事業完了 令和6年度：清算 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新網島駅周辺地区土地区画整理事業	1,627,649	921,090	706,559
②	事務所管理関連費	22,513	22,531	▲18	事務費の減
	細事業合計	1,650,162	943,621	706,541	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 俊輔	係長	安藤 あらた	係	溝尻 敦子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	網島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	2 目		
事業名称	新網島駅前地区市街地再開発事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	425,350	212,675			212,000	675
補助事業 単独事業	425,350	212,675			212,000	675
令和3年度	493,550	246,775			246,000	775
増△減	△ 68,200	△ 34,100	0	0	△ 34,000	△ 100

歳出 予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	56,520	10,580	342,334	418,582								
市債+一般財源	28,260	5,290	171,167	209,291								
決算	200	73,028	93,742									
市債+一般財源	100	36,514	46,871									

事業概要	相鉄・東急直通線の新駅の駅前地区の老朽化した建物を更新し、土地利用の高度化を図ることで新たに商業施設と区民文化センター、都市型住宅等を整備します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法 都市再開発法 平成27年12月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効が活用が図られていない現状もあります。平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進することを目的としています。							
根拠・データ等	<p><新網島駅前地区第一種市街地再開発事業（組合施行）の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区域 所在：港北区網島東一丁目、面積：約0.6ha 敷地面積：約3,890㎡ 建築面積：約2,710㎡（建築率約70%） 延べ面積：約37,560㎡（容積率約700%） 主要用途：共同住宅（252戸）、業務・商業施設、公益施設（区民文化センター）等 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業の推進	単位	目標	権利変換計画作成 補償、山留工事等	杭・土工事等	躯体工事等	仕上げ工事等	清算、組合解散	
		実績	権利変換計画作成 補償、山留工事等					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24～25年度：課題の整理、土地利用計画方針の検討、相鉄・東急直通線事業との調整、事業手法の検討、地権者の意向把握等 平成26年度：地元組織による検討、関係機関協議 平成27年度：【準備組合】地元説明会への実施、要望書提出、【市】関係機関協議 平成28年度：【市】都市計画決定、【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議 平成29年度：【準備組合】事業計画作成、鉄道事業者との協議 平成30年度：【市】組合設立（事業計画）認可、【組合】建築設計等 令和元年度：【組合】権利変換計画作成 令和2年度：【組合】97条補償、施設建築物工事着手、【市】権利変換計画認可 令和3～5年度：【組合】施設建築物工事 令和6年度：【組合】清算・解散 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	市街地再開発事業	425,350	493,550	▲ 68,200	再開発組合の事業進捗にあわせた減
	細事業合計	425,350	493,550	▲ 68,200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 俊輔	係長	石川 美沙希	係	小松澤 勇介
--------------------	----	-------	----	--------	---	--------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	網島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	2 目		
事業名称	新網島駅周辺地区関連事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	709,873	110,060			592,000	7,813
補助事業	252,200	110,060			141,000	1,140
単独事業	457,673				451,000	6,673
令和3年度	1,660,000	260,000			1,400,000	0
増△減	△ 950,127	△ 149,940	0	0	△ 808,000	7,813

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	10,000	225,000	668,000
市債＋一般財源	10,000	216,750	416,250
決 算 事業費	6,390	41,594	414,233
市債＋一般財源	3,290	36,094	386,033

令和5年度	令和6年度	令和7年度
568,000	0	0
234,000	0	0

事業概要	新網島駅周辺地区において、自転車駐車場の整備、網島街道北側拡幅、新網島駅網島方出入口の整備、新網島駅周辺のまちづくりと整合を図った新駅整備の工事等を推進します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	H27年12月方針決裁、H28年9月都市計画決定、R元年6月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。平成24年10月に相鉄・東急直通線の新駅が都市計画決定されたことを契機とし、これらの課題解消に向け、土地区画整理事業及び市街地再開発事業の一体的施行、自転車駐車場整備事業等により、新駅整備とあわせて都市機能の増進（バス乗降場や道路等の整備）と土地の合理的かつ健全な高度利用を一体的かつ計画的に推進しています。関連事業においては、新網島駅周辺地区土地区画整理事業及び新網島駅前地区市街地再開発事業と一体的に、自転車駐車場の整備、網島街道北側拡幅、新網島駅網島方出入口の整備、新網島駅周辺のまちづくりと整合を図った新駅整備の工事等により、網島駅東口周辺の安全性、利便性の向上等を図ります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業の推進	単位	目標	基本設計	詳細設計	詳細設計、工事着手	一部完了	完了	
		実績	基本設計完了	詳細設計一部完了				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①新網島駅自転車駐車場整備事業：令和4年度事業完了予定 ②網島街道北側拡幅事業：令和4年度事業完了予定 ③網島方出入口整備事業：令和5年度事業完了予定 ④新網島駅鉄道負担金工事：令和4年度事業完了予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新網島駅自転車駐車場整備事業	56,000	0	56,000
②	網島街道北側拡幅事業	61,200	0	61,200	事業進捗による増
③	網島方出入口整備事業	211,000	760,000	▲ 549,000	事業進捗による減
④	新網島駅鉄道負担金工事	381,673	803,000	▲ 421,327	事業進捗による減
	細事業合計	709,873	1,563,000	▲ 853,127	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	野上 圭介	上浦 渉

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	網島駅東口周辺開発事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	2 目			
事業名称	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	287,116	41,850			198,000	47,266
補助事業	83,700	41,850			0	41,850
単独事業	203,416				198,000	5,416
令和3年度	0	0			0	0
増△減	287,116	41,850	0	0	198,000	47,266

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	547,716	3,068,582	747,800
決算	市債+一般財源	0	0	0	423,066	1,697,316	392,700
決算	事業費	0	0	0			
決算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	新網島駅周辺地区のまちづくりとあわせて、網島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を進め、網島駅東口全体の課題である交通基盤の整備や歩行者環境の改善につなげます。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	都市再開発法第3条 令和3年5月方針決裁								
事業目的・効果(必要性)	網島駅東口周辺では、バスやタクシーなどの交通基盤、歩行者環境の改善が求められており、都市計画道路等が未整備であるため、慢性的な交通渋滞を招いており、土地の有効活用が図られていない現状もあります。網島駅東口駅前地区においては、立体横断施設を含む歩行者空間や交通広場の整備による交通結節機能と安全性の向上、商業・業務施設や生活利便施設の集積等による拠点機能と利便性の向上、網島駅東口周辺地区全体の連絡機能と回遊性の向上のため、第一市街地再開発事業を推進します。								
根拠・データ等	事業区域 所在：港北区網島東一丁目2他、面積：約0.9ha 施設計画 敷地面積：約5,000㎡、建築面積：約3,500㎡、延べ面積：約49,900㎡ 主要用途：共同住宅（約350戸）、商業施設、業務施設、駐車場等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業の推進	単位	目標	基本計画	基本計画	都市計画手続	都市計画決定	事業計画認可	権利変換計画認可	工事
		実績	基本計画	基本計画					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成26年 : 再開発準備会設立 平成27年 : 再開発準備組合設立 平成28年～令和2年 : 基本計画作成 令和3年 : 都市計画手続 令和4年 : 都市計画決定 令和5年～ : 事業設立認可、権利変換計画認可、工事								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再開発事業	83,700	0	83,700
②	立体横断施設	5,000	0	5,000	再開発の事業化に伴い、新網島から独立して計上
③	市街地再開発事業区域内基金用地の買換え	198,416	0	198,416	4～6年度の3か年で実施
	細事業合計	287,116	0	287,116	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 俊輔	佐藤 弘之	長濱 慎吾

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	上瀬谷整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	3 目		
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	3,585,047	0			3,413,000	172,047
補助事業		0				0
単独事業	3,585,047	0			3,413,000	172,047
令和3年度	1,788,944	0	0	0	547,000	1,241,944
増△減	1,796,103	0	0	0	2,866,000	△ 1,069,897

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	83,120	83,120	166,240	700,800	610,800	1,311,600	1,021,000	996,000	2,017,000	11,750,000	10,375,000	22,125,000	11,750,000	10,375,000	22,125,000	11,750,000	10,375,000	22,125,000
決算	81,274	81,274	162,548	515,753	435,753	951,506	751,460	731,460	1,482,920									

事業概要	旧上瀬谷通信施設の土地利用について、当該地区における土地区画整理事業を実施します。土地区画整理事業に係る事業計画決定に向けて必要な手続を進め、事業計画決定後、工事に着手します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画								
事業目的・効果(必要性)	<p>旧上瀬谷通信施設は、平成27年6月に返還された米軍施設の跡地です。米軍施設として約70年利用を制限されてきた広大な面積を有する地区であり、その跡地利用については、本市が主体となって、国との調整や多くの地権者の合意形成を早急に進めるとともに、地権者の生活再建や国際園芸博覧会開催のためのインフラ整備も早急に進める必要があります。</p> <p>また、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指したまちづくりの基盤整備を行うことにより、広域的な課題解決につなげることが可能です。</p> <p>なお、土地利用については、地権者により設立された「旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会」と本市との意見交換や、市民からの意見なども踏まえて検討し、令和2年3月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。</p> <p>この土地利用基本計画に基づき、市施行による土地区画整理事業の実施を前提に調査・検討及び必要な手続を進めています。</p>								
根拠・データ等	<p>○旧上瀬谷通信施設地区</p> <ul style="list-style-type: none"> 面積：約242ha（国有地約45%、民有地約45%、市有地約10%） 地権者数：約250名 米軍施設としての使用により約70年間土地利用が制限されてきたため、地権者の早期の生活再建が必要 国際園芸博覧会開催（令和9年3月）を想定しており、早期のインフラ整備が必要 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	目標	土地利用検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討・工事着手	工事	工事	工事
		実績	土地利用基本計画策定	事業化検討					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> H23年3月：「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」改定 H29年11月：旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会発足 R1年度：環境影響評価・都市計画関連手続開始、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画の策定 R2～3年度：事業計画案作成、換地計画、公共施設実施設計開始 R4年度：事業計画決定、工事着手 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	3,585,047	1,788,944	1,796,103
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,585,047	1,788,944	1,796,103	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	西岡 毅	係長	西澤 美穂	係	種市 真紀子
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 横浜駅・みなとみらい推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	4 目		
事業名称	東高島駅北地区土地区画整理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	20,000	10,000			10,000	0
補助事業	20,000	10,000			10,000	0
単独事業						0
令和3年度	878,000	439,000			439,000	0
増△減	△ 858,000	△ 429,000	0	0	△ 429,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	72,355	229,524	95,021	604,465	518,780	80,310
決 算	0	641,030	885,000			
市債+一般財源	0	321,010	442,500			

事業概要	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。医療・健康増進施設、商業施設及び都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。								
事業開始年度	平成14年度								
根拠法令・方針決裁等	土地区画整理法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。</p> <p>現況は、小規模な工場や駐車場、老朽化した民有護岸に囲まれた水域などの土地利用となっておりますが、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業等を行うことで合理的なまちづくりを進めます。</p> <p>都心臨海部にふさわしい都市機能の再編・集約及び基盤整備を推進し、誰もが健康的に活動できる生活環境の実現、地域資源の活用や賑わい空間整備による交流機会の創出をするため、民間開発等を適切に誘導しながら土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、周辺地域を含む高潮及び津波による浸水対策の強化のために、地区の地盤高上げや護岸の整備、津波避難施設などの整備を行うことで防災性の向上を図り、良好な複合市街地を形成します。</p> <p>令和4年度は、引き続き、基盤整備を進めます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公共用地率 (従前) 約4% → (従後) 約28% 公共空地等の事業地区面積に対する割合 (従前) 約4% → (従後) 約49% 津波時における避難者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約1,300人 事業区域内の居住人口 (従前) 2人 → (従後) 約5,800人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	単位	目標	基盤整備・移転補償	基盤整備・移転補償	基盤整備・移転補償	基盤整備	基盤整備・移転補償 ・都市計画道路工事	基盤整備・移転補償 ・都市計画道路工事 ・新設橋梁工事	完了
	実績	基盤整備・移転補償	基盤整備・移転補償						
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成28年度 東高島駅北地区土地区画整理事業に関連する都市計画の決定及び変更 平成30年度 区画整理組合設立認可 令和元年度 物件移転補償、基盤整備 令和3年度 東高島駅北地区地区計画等都市計画の変更 令和7年度 土地区画整理事業完了(予定)(清算期間を除く)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	東高島駅北地区土地区画整理事業	20,000	878,000	▲ 858,000	事業進捗による減
	細事業合計	20,000	878,000	▲ 858,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦山 大介	木村 信一	小野田 理奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局 横浜駅・みなとみらい推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	4 目		
事業名称	東高島駅北地区埋立事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	基金繰入金	市債	一般会計繰入金
令和4年度	486,000			486,000			0
補助事業 単独事業							
令和3年度	587,000				587,000		0
増△減	△ 101,000	0	0	486,000	△ 587,000	0	0

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	181,000			287,000			159,300			1,243,000			86,000			123,000		
市債+一般財源	181,000			287,000			△ 203,700			881,000			0					
事業費	136,065			114,511			152,756											
市債+一般財源	136,065			114,511			△ 52,086											

事業概要	東高島駅北地区において、国際都市横浜の業務機能等を支える拠点づくりを推進するため、組合施行による東高島駅北地区土地区画整理事業と水域の埋立てを一体的に行うとともに、都心臨海部の強化を図るための都市計画道路整備などの基盤整備を行います。								
事業開始年度	平成14年度								
根拠法令・方針決裁等	公有水面埋立法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>当地区は、平成16年に策定された「東神奈川臨海部周辺地区再編整備計画」の中で、就業・居住など複合都市空間の形成を目指すこととされています。また、平成27年2月に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」の中では、都心の一部に位置付けられています。</p> <p>現況は、小規模な工場や駐車場、老朽化した民有護岸に囲まれた水域などの土地利用となっておりますが、本市が水域の一部を埋め立てることにより、市有地を創出するとともに、創出した市有地を活用した土地区画整理事業等を行うことで合理的なまちづくりを進めます。都心臨海部にふさわしい都市機能の再編・集約及び基盤整備を推進し、誰もが健康的に活動できる生活環境の実現、地域資源の利活用や賑わい空間整備による交流機会の創出をするため、民間開発等を適切に誘導しながら土地の合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、周辺地域を含む高潮及び津波による浸水対策の強化のために、地区の地盤嵩上げや護岸の整備、津波避難施設などの整備を行うことで防災性の向上を図り、良好な複合市街地を形成します。</p> <p>令和4年度は、埋立事業として、既設橋梁の撤去及び埋立工事を行います。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地率 (従前) 約4% → (従後) 約28% ・公共空地等の事業地区面積に対する割合 (従前) 約4% → (従後) 約53% ・津波時における避難者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約1,300人 ・事業区域内の居住人口 (従前) 2人 → (従後) 約5,800人 ・埋立てにより増加する市有地 約1.5ha 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	単位	目標	埋立工事	埋立工事・迂回路整備	埋立工事・迂回路整備	埋立工事・橋梁撤去	埋立工事・橋梁撤去	埋立工事・護岸築造	完了
		実績	埋立工事	埋立工事・迂回路整備					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成28年度 埋立免許取得</p> <p>平成30年度 文化財調査、基盤整備等</p> <p>令和2年度 迂回路整備、埋立工事</p> <p>令和7年度 埋立工事完了 (予定)</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	東高島駅北地区埋立事業		486,000	587,000	▲ 101,000
	細事業合計		486,000	587,000	▲ 101,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦山 大介	木村 信一	小野田 理奈

令和 4年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	横浜駅・みなとみらい推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	5 目		
事業名称	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,101,060	550,530	18,510		0	532,000	20
補助事業	1,101,060	550,530	18,510		0	532,000	20
単独事業							0
令和3年度	684,000	342,000				342,000	0
増△減	417,060	208,530	18,510	0	0	190,000	20

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	539,000	306,480	470,640	654,072	3,000	0
算	市債+一般財源	269,500	153,240	235,320	316,024	3,000	0
決算	事業費	0	616,686	325,342			
算	市債+一般財源	0	308,343	162,671			

事業概要	本地区は、国内有数のターミナル駅である横浜駅近傍にありながら、地区の大半が駐車場として暫定利用されていました。そのため、立地特性を活かして土地を高度利用し、防災性の向上、歩行者環境の改善を図ります。市街地再開発事業として、交通広場等の公共施設を整備するほか、国家戦略住宅整備事業として、グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設した住宅を整備します。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	都市再開発法								
事業目的・効果(必要性)	特定都市再生緊急整備地域に位置付けられている横浜駅周辺地区において、国際競争力強化に資するまちづくりを進め、国際都市の玄関口にふさわしい街づくりを推進することを目的とします。環境対策として、省エネルギー型の設備機器導入や多様な緑地空間を形成することで、環境未来都市にふさわしい拠点づくりを推進します。また、災害時の滞留者・帰宅困難者対策として、退避施設、津波避難施設、備蓄倉庫などを整備することによって、災害に強い安全な都市空間を形成します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における滞留者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約2,000人 ・災害時における帰宅困難者の収容可能人数 (従前) 0人 → (従後) 約1,100人 ・事業区域内の住戸数 (従前) 2戸 → (従後) 約459戸 ・事業区域内の就業人口 (従前) 55人 → (従後) 約500人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜駅周辺地区のまちづくりの推進	単位	目標	建築工事着手	掘削工事	躯体工事	躯体工事	しゅん工	精算	事業完了
		実績	建築工事着手	掘削工事					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年5月 再開発準備組合の設立 ・平成28年度 都市計画決定告示 ・平成29年度 組合設立 ・令和元年度 権利変換計画認可、建築工事着手 ・令和5年度 竣工 ・令和7年度 事業完了 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	1,101,060	684,000	417,060	事業進捗に伴う増
細事業合計		1,101,060	684,000	417,060		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	後藤 隆志	稲葉 真絵	平野 雄一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	10
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	6 目		
事業名称	大船駅北第二地区市街地再開発事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和4年度	5,000						5,000
補助事業							0
単独事業	5,000						5,000
令和3年度	177,350						177,350
増△減	△ 172,350	0	0	0	0	0	△ 172,350

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,027,233	4,182,581	1,279,905	0	0	0
	市債+一般財源	550,825	2,260,564	973,762	0	0	0
決 算	事業費	1,817,799	2,974,650	354,244			
	市債+一般財源	956,076	1,537,119	339,051			

事業概要	大船駅北第二地区市街地再開発事業は、本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設の再整備を行うとともに、商業・都市型住宅など都市機能の集積を図るものです。また、再開発事業に関連して県が進める大東橋架替えや本市道路局が進める県道横断歩道橋整備等について、県や鎌倉市と連携を図りながら取り組んでいます。								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、都市再開発法、方針決裁（平成25年3月7日 都市推第939号 大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業について）								
事業目的・効果 (必要性)	駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設の再整備を行うとともに、商業・業務施設、都市型住宅等都市機能を集積させることにより、駅周辺の拠点性や生活利便性を向上させます。 また、県、鎌倉市、本市で設置する大船駅周辺地区整備連絡協議会では、三縣市で連携を図りながら、大船駅周辺のまちづくりに取り組みます。								
根拠・データ等	<大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業（組合施行）の概要> ・施行区域面積：約1.7ha ・公共施設：都市計画道路3・3・17号下永谷大船線（幅員15m、延長約200m、駅前広場約5,900㎡含む）、市計画駐車場第21号・22号自転車駐車場（面積約600㎡、940㎡）、公園（面積約280㎡） ・施設建築物：建築面積 約6,190㎡、延床面積 約65,800㎡、地上21階/地下2階、高さ約75m ・主要用途：共同住宅（253戸）、業務・商業施設、駐車場等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業の推進	単位	目標	工事	工事	工事完了	移管手続き	組合解散認可	-	-
		実績	工事	工事					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成25年度 都市計画決定 平成26年度 組合設立認可 平成28年度 権利変換計画認可、移転補償、除却工事及び施設建築物工事着手 平成29年度 公共施設工事着手 令和2年度 施設建築物完成（工事完了公告） 令和3年度 公共施設工事完成 令和5年度 組合解散及び清算								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民アンケート調査	5,000	0	5,000
②	公共施設工事	0	177,350	▲ 177,350	工事完了のため減
③				0	
細事業合計		5,000	177,350	▲ 172,350	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐久間 信嘉	石島 靖浩	遠藤 佑介

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	11
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	7 目		
事業名称	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,005					1,005
補助事業						0
単独事業	1,005					1,005
令和3年度	280,505	140,250			140,000	255
増△減	△ 279,500	△ 140,250	0	0	△ 140,000	750

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	182,089	611,783	625,933
市債+一般財源	82,921	276,783	282,651
決算	235,436	420,676	1,037,330
市債+一般財源	106,923	190,281	524,133

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,000	-	-
2,000	-	-

事業概要	横浜市高速鉄道1号線「下飯田駅」、相模鉄道いずみ野線「ゆめが丘駅」及び都市計画道路環状4号線に隣接した地域特性を踏まえ、駅前広場及び都市計画道路の整備を行い、交通結節機能の強化を図るとともに、良好な住居環境を備えた市街地及び新たなにぎわい・交流をはぐくむ市街地の形成を図るため、組合施行による土地区画整理事業を実施します。
事業開始年度	平成26年度
根拠法令・方針決裁等	都市計画法 土地区画整理法 平成26年8月16日方針決裁

事業目的・効果(必要性)	当地区は、未利用の土地が多く、下水道・道路等がほとんど整備されていないなど、土地利用や都市機能面で多くの課題が生じています。土地区画整理事業を実施することにより、「横浜市都市計画マスタープラン・泉区プラン」にある「都市基盤施設と一体となった計画的な開発を誘導し、良好な住居環境を備えた市街地の形成を進める地区」として、自然的環境に配慮しながら、駅前拠点として計画的な街づくりを図ります。
根拠・データ等	<泉ゆめが丘地区土地区画整理事業(組合施行)の概要> ・施行区域面積：約23.9ha ・公共施設： 都市計画道路3・4・54号下飯田線(幅員14~19m、延長約621m、駅前広場約3,947㎡含む) 都市計画道路3・4・3号環状4号線(一部拡幅)(幅員18~21m、延長約649m) 区画道路(幅員4.5~11.5m、延長約5,212m) 公園(面積約7,277㎡) 調整池(面積約75,516㎡)

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
進捗率(総事業費)	単位	目標	工事	工事	工事完了	組合解散認可	-	-	-
	%	実績	工事	工事					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	・平成26年度 都市計画決定、組合設立認可 ・平成30年度 仮換地指定 ・令和2年度 一部使用収益開始 ・令和3年度 工事完了、換地処分 ・令和4年度 清算、組合解散、市民アンケート調査(整備効果検証)準備 ・令和5年度 市街地開発事業に対する市民アンケート調査(整備効果検証)
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	土地区画整理事業	1,005	280,505	▲ 279,500	工事完了による減
②				0	
細事業合計		1,005	280,505	▲ 279,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯島 徹	係長	内山 哲也	係	矢澤 隆寛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	8 目		
事業名称	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和4年度	3,000						3,000
補助事業							0
単独事業	3,000						3,000
令和3年度	399,386	187,193				206,000	6,193
増△減	△ 396,386	△ 187,193	0	0	0	△ 206,000	△ 3,193

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,267,380	1,215,337	790,368			
	市債+一般財源	592,691	566,738	431,184	0	0	0
決算	事業費	925,049	620,858	860,374			
	市債+一般財源	432,801	289,611	443,554	0	0	0

事業概要	<p>瀬谷駅南口第1地区は、道路が狭あいだで駅前広場が整備されておらず、老朽化した木造建築物が密集し、商店街の活力が低下しており、防災上も大きな課題がある地区となっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、市街地再開発事業により、駅前広場を含む都市計画道路を整備することで交通機能の強化を図るとともに、駅前にあふさわしい商業施設及び都市型住宅等の整備を行います。</p>							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、都市再開発法、平成26年7月4日方針決裁							
事業目的・効果(必要性)	<p>本地区は、木造の低層店舗併用住宅等が密集する地区で、防災上の課題や土地の高度利用が図られていないことや、地区内の道路も狭あいだで自動車と歩行者の通行が分離されていないなど交通安全上の問題もある。また、商店街の活力が低下し、駅前の賑わいも乏しい。</p> <p>市街地再開発事業により、駅前広場などの都市基盤を整備し、駅前に相応しい商業施設及び都市型住宅を集積させると共に地域の生活利便施設を整備することによって、防災性や生活利便性の向上を図り、にぎわいある街づくりを行う。</p>							
根拠・データ等	<p><瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再開発事業（組合施行）の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施行区域面積：約1.0ha ・公共施設：都市計画道路3・5・25号瀬谷駅南口線（幅員14m、延長約120m、駅前広場面積約3,000㎡を含む） ・施設建築物：建築面積約4,100㎡、延べ面積24,000㎡、地上10階地下1階、建物高さ36m ・主要用途：商業施設、共同住宅（144戸）、区民文化センター、駐車場等 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業の推進	単位	目標	工事着手	工事	工事完了	組合解散認可	-	-
		実績	工事着手	工事				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成28年度 組合設立・事業計画認可</p> <p>平成29年度 道路設計等</p> <p>平成30年度 権利変換計画認可、補償、解体工事</p> <p>令和元年度 工事着工</p> <p>令和3年度 工事完了</p> <p>令和4年度 組合解散及び清算</p>							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	市民アンケート調査	3,000	0	3,000	事業完了に伴う実施による増
②	市街地再開発事業	0	374,386	▲ 374,386	工事完了による減
③	道路改良事業	0	25,000	▲ 25,000	工事完了による減
細事業合計		3,000	399,386	▲ 396,386	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯島 徹	小張 貴史	蓬田 央

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	市街地整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	市街地開発事業費 会計	1 款	2 項	9 目		
事業名称	中山駅南口地区市街地再開発事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和4年度	1,000					1,000
補助事業						0
単独事業	1,000					1,000
令和3年度	280,950	140,475			140,000	475
増△減	△ 279,950	△ 140,475	0	0	△ 140,000	525

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	0	96,000	123,503	4,271,000	2,210,000	4,806,000
市債+一般財源	0	48,000	61,751	2,135,500	1,105,000	2,403,000
決 算						
事業費	0	102,000	0			
市債+一般財源	0	51,000	0			

事業概要	中山駅南口地区では、組合施行の市街地再開発事業によって駅前広場や道路を整備し、安全で利便性の高い交通基盤を実現するとともに、地域を支える商業施設や都市型住宅等を複合的に整備します。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、都市再開発法、平成30年3月9日方針決裁								
事業目的・効果 (必要性)	緑区中央部の中山駅南口の駅前に位置する本地区は、木造の低層店舗併用住宅等が密集しており防災上の課題や土地の高度利用が図られていないうえ、駅前広場とそこにつながる商店街通りが脆弱で十分な歩行者空間がなく、歩行者、一般車、バス・タクシーが錯綜する、地区内の道路が狭隘で自動車と歩行者の通行が分離されていない等交通基盤に大きな課題があり、非常に危険な状況です。 これらの地域課題を解決するため、市街地再開発事業による面整備を実施します。								
根拠・データ等	(市街地再開発事業の概要) ①事業手法：第一種市街地再開発事業 ②施 行 者：(仮称)中山駅南口地区市街地再開発組合 ③施行面積：約2.8ha ④施設構成：商業、共同住宅 等 ⑤公共施設：都市計画道路3・4・56号中山駅南口線(幅員17m、延長約150m、駅前広場面積約5,200㎡を含む) 等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業の推進	単位	目標	基本設計	事業計画作成	事業計画作成	組合設立認可	権利変換計画認可・補償・除却	工事	工事
		実績	基本設計	事業計画作成					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年度以降 権利変換計画認可、工事着手等								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市街地再開発事業	0	280,950	▲ 280,950
②	将来交通環境影響検討	1,000	0	1,000	新規計上
③				0	
	細事業合計	1,000	280,950	▲ 279,950	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯島 徹	小張 貴史	鈴木 孝則